

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和8年度 要求額 (千円)	令和8年度 最終査定額 (千円)	頁
都市計画部	都市景観課	まちなみ再生事業	574		1
都市計画部	都市景観課	良好な景観の形成	14,135		3
都市計画部	都市景観課	公共施設等サイン管理	8,752		5
交通部	交通政策課	総合交通体系調査	46,172		7
交通部	交通政策課	路面電車活性化事業	36,396		9
交通部	交通政策課	交通バリアフリー化整備促進事業	234,167		11
交通部	交通政策課	公共交通利用促進事業	561,770		13
交通部	交通政策課	バス運行事業(路線バス網再編等対策補助事業)	26,517		15
交通部	交通政策課	バス運行事業(美原区域路線バス運行事業)	162,357		17
交通部	交通政策課	バス運行事業(堺市乗合タクシー運行事業)	73,656		19
交通部	交通政策課	バス運行事業(堺市立総合医療センター線運行事業)	12,285		21
交通部	交通政策課	鉄道施設耐震補強事業	8,334		23
都市整備部	都市整備推進課	密集住宅市街地整備事業(新湊地区)	132,038		25
都市整備部	拠点整備課	都市再開発等推進事業	37,564		27
都市整備部	都心未来創造課	都心整備管理事業	29,079		29
都市整備部	都心未来創造課	臨海部整備推進事業	15,664		31
都市整備部	都心未来創造課	臨海部整備推進事業管理経費	44,342		33
住宅部	住宅施策推進課	住宅専門家相談事業	528		35
住宅部	住宅施策推進課	分譲マンション管理・再生促進事業	10,023		37
住宅部	住宅施策推進課	空き家対策推進事業	36,000		39

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和8年度 要求額 (千円)	令和8年度 最終査定額 (千円)	頁
住宅部	住宅管理課	転用敷地処分事業	10,713		41

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名		まちなみ再生事業		事業番号	017-006
担当部署名		建築都市	局	都市計画	部
				都市景観	課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	1.堺の特色ある歴史文化 ～Legacy～		施策	(1) 類いまれな歴史文化資源の継承と観光地としての魅力の向上		
			有	取組の方向性	①類いまれな歴史文化資源の継承と磨き上げ					
		寄与するKPI	有・無	指標名	世界遺産・大仙公園エリア、環濠エリア、堺東駅及び堺駅・堺旧港周辺の来訪者数					
			有	現状値	848万人（2024年度）		目標値	1200万人(2030年度)		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も		ターゲット	8.9		
			有	取組	観光客の受け入れ環境の整備推進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			堺市景観計画、堺市歴史的風致維持向上計画						
3	事業開始年度			平成 24 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)									
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁						
6	事業の対象			環濠エリアのうち、特に町家が多く残る北部地区の歴史的なまちなみ				対象数	単位	
								43	ha	
7	事業の目的			町家歴史館（鉄炮鍛冶屋敷、山口家住宅及び清学院）をはじめとする町家や、本願寺堺別院といった多くの寺社が立地し、歴史的風致が残る環濠エリア北部地区において、歴史文化を生かしたまちなみの再生を図ることにより、堺の魅力向上を図る。						
8	事業内容			“歴史的なまちなみ再生”に向けて町家の外観修景や道路の美装化等に向けた取組により、まちなみの再生を図る。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先									
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	修景施設整備補助件数	件	目標値	3	1	-	1
			実績値	3	1		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		修景施設整備が進むことにより、歴史的なまちなみの再生につながる				
目標値の設定根拠・算出方法		前年度の事前相談者数より設定					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	歴史的なまちなみ勉強会等の開催数	件	目標値	-	3	2	
			実績値	4	3		
			達成率	-	100%		
	当該指標を選定した理由		勉強会等の開催により、地域の機運醸成につながる				
目標値の設定根拠・算出方法		まちなみ再生に向けた取組として、勉強会等を年2回開催する目標設定					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	まちなみ再生事業	事業番号	017-006
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	9,022	18,660	8,521	8,162	574
	国支出金	4,494	9,309	4,250	3,000	
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	4,528	9,351	4,271	5,162	574

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	街なみ環境整備事業建物等修景 補助金	R7	予算	6,000	3,000			R7	予算			
		R8	予算	0	0			R8	予算			
	消耗品費等	R7	予算	34	34			R7	予算			
		R8	予算	94	94			R8	予算			
	通信運搬費	R7	予算	110	110			R7	予算			
		R8	予算	462	462			R8	予算			
	会場借上料	R7	予算	18	18			R7	予算			
		R8	予算	18	18			R8	予算			
	まちなみ再生調査業務等委託	R7	予算	2,000	2,000			R7	予算			
		R8	予算	0	0			R8	予算			

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	・街なみ環境整備事業方針及び事業計画の策定、町なみ再生協議会設立（H26年度）、協議会活動支援（H26～R5年度） ・まちなみガイドライン策定（H27年度）、修景補助制度の運用（H27年度～R7年度）
	R8	・新たな修景補助制度の周知及び案件の募集 ・道路の美装化等のまちなみ再生に向けた取組についての検討
	R9以降	・修景補助制度の運用 ・道路の美装化等のまちなみ再生に向けた取組についての検討

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	環濠エリア北部地区において、周辺の歴史的なまちなみとの調和を促進し、地域の意識醸成を図ることで、環濠エリア北部地区の歴史的なまちなみ再生及び保全につながる。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		その他	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		良好な景観の形成		事業番号		017-008	
担当部署名		建築都市	局	都市計画	部	都市景観	課

Ⅰ．基本情報										
事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	1.堺の特色ある歴史文化 ～Legacy～		施策	(1) 類いまれな歴史文化資源の継承と観光地としての魅力の向上		
			有	取組の方向性	①類いまれな歴史文化資源の継承と磨き上げ					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
	無		現状値	—		目標値	—			
	堺市SDGs 未来都市計画		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.4	
		有		取組	百舌鳥古墳群の保全					
寄与するKPI		有・無	指標名	—						
	無	現状値	—		目標値	—				
2	関連計画			堺市景観計画、堺市歴史的風致維持向上計画						
3	事業開始年度			平成 6 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			景観法、堺市景観条例、屋外広告物法、堺市屋外広告物条例						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁						
6	事業の対象			市民（約81万人）、建築業・屋外広告業等事業者				対象数	単位	
								約81万	人	
7	事業の目的			適切に景観形成を進めることにより、本市の魅力向上を図る。また、まちなみの美しさを高めるため、総合的な景観施策の展開と景観誘導を進める。						
8	事業内容			・本市全域において、大規模な建築物や工作物の新築等を行う場合、景観法及び堺市景観条例等に基づき、大規模建築物等の届出制度による行為の制限（景観形成基準）に基づく審査を実施することで、実効性ある景観誘導を進める。特に、百舌鳥古墳群周辺地域においては、小規模建築物を対象にするなど、認定申請制度による形態・意匠の制限に基づく審査を実施することで、百舌鳥古墳群に相応しい良好な景観形成を図る。						
				・安全でかつ景観に配慮した秩序ある屋外広告物の掲出を促進し、良好な景観を実現するため、屋外広告物法及び堺市屋外広告物条例等に基づき許可制度を実施する。また、百舌鳥古墳群周辺地域では、基準に適合しない広告物について、周知・啓発・指導等を行うことで早期に適正化を図る。						
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載										
9	主な支出先									
10	公民連携・協働事業									

Ⅱ．事業の目標							
事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	景観法に基づく大規模建築物等の届出数及び景観地区の認定申請数	%	目標値	120	140	140	140
			実績値	147	140		
			達成率	123%	100%		
	当該指標を選定した理由		制度の適正な運用を図ることにより、実効性のある景観誘導を進めることができるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		例年の届出等件数から、目標件数を設定				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	堺市景観アドバイザーによる助言件数	件	目標値	20	20	20	
			実績値	37	20		
			達成率	185%	100%		
	当該指標を選定した理由		専門的な知識及び経験を有するアドバイザーによる助言を受けることにより、良好な景観形成の推進を図ることができるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		例年件数から、目標件数を設定				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	良好な景観の形成	事業番号	017-008
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	6,983	8,445	2,086	3,129	14,135
	国支出金	2,475	3,734			
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)	1,243	976	1,792	1,541	8,961
	一般財源	3,265	3,735	294	1,588	5,174

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費		主な項目	年度		事業費	
					うち 一般財源					うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	景観審議会委員等報酬	R7	予算	1,041	204	消耗品	R7	予算	71	13
		R8	予算	735	735		R8	予算	71	71
	情報システム開発等委託料	R7	予算	990	990	通信運搬費	R7	予算	191	0
		R8	予算	12,460	3,499		R8	予算	177	177
	筆耕翻訳費	R7	予算	27	14	その他	R7	予算	165	125
		R8	予算	20	20		R8	予算	233	233
	印刷製本費	R7	予算	552	242		R7	予算		
		R8	予算	359	359		R8	予算		
	その他保険料	R7	予算	92	0		R7	予算		
		R8	予算	80	80		R8	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	・景観法に基づく届出制度（市内全域での大規模建築物、堺環濠都市地域での中規模建築物）や景観地区の認定制度の運用・周知・啓発、景観賞の開催による良好な景観形成に係る啓発 ・屋外広告物許可制度の運用及び周知・啓発、百舌鳥古墳群周辺地域の適正化に向けた周知・啓発・指導
	R8	・景観法に基づく届出制度（市内全域での大規模建築物、堺環濠都市地域での中規模建築物）や景観地区の認定制度の運用・周知・啓発、景観賞の開催による良好な景観形成に係る啓発 ・屋外広告物許可制度の運用及び周知・啓発、百舌鳥古墳群周辺地域の適正化に向けた周知・啓発・指導
	R9以降	・景観法に基づく届出制度（市内全域での大規模建築物、堺環濠都市地域での中規模建築物）や景観地区の認定制度の運用・周知・啓発、景観賞の開催による良好な景観形成に係る啓発 ・屋外広告物許可制度の運用及び周知・啓発、百舌鳥古墳群周辺地域の適正化に向けた周知・啓発・指導

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>市域全域での良好な景観形成を図るため、景観法に基づく大規模建築物等の届出制度を実施し、百舌鳥古墳群周辺地域及び堺環濠都市地域ではより一層きめ細やかに景観誘導するため景観地区認定制度や届出制度を実施する。</p> <p>また、安全かつ景観に配慮した秩序ある屋外広告物の掲出を促進し良好な景観形成を図るため、屋外広告物法及び堺市屋外広告物条例等に基づく屋外広告物の許可制度を実施する。また、許可制度を円滑に運用するため、許可システムの改修を行う。</p>
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	公共施設等サイン管理			事業番号	017-009
担当部署名	建築都市	局	都市計画	部	都市景観
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	—		施策	—		
			無	取組の方向性	—					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も			ターゲット	8.9	
			有	取組	観光客の受け入れ環境の整備推進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	
2	関連計画									
3	事業開始年度			平成 7 年度			点検対象年度		令和 12 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市公共施設案内サイン整備計画、堺市公共施設案内サイン維持管理計画						

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	市民、来訪者	対象数	単位
			約81万	人
7	事業の目的	公共施設等に対する円滑な案内誘導を行うことで、市民や来訪者等の利便性を向上させる。		
8	事業内容	堺市公共施設案内サイン整備計画に基づく秩序ある整備の実施や、堺市公共施設案内サイン維持管理計画に基づく適切な維持管理により、市民や広域から訪れる不特定多数の人々を円滑に市内の公共施設等に案内誘導できるよう利便性の向上を図る。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先	サイン作成業者		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	公共施設案内サイン機能確保率	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	100	100		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	公共施設案内サインを適切に管理し機能を確保することにより、市内の公共施設等に誘導できるようになるため。					
		目標値の設定根拠・算出方法					
		公共施設案内サイン機能確保率 = 機能確保済みサイン数 / 全サイン数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	公共施設案内サインのうちオーバーハン グ式 (OH式) のものについて5年に1 回の頻度で点検を実施	%	目標値	100	100	100	
			実績値	100	100		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	公共施設案内サインの点検を実施することで、安全性や案内・誘導機能が確保されていることを確認できるため。					
		目標値の設定根拠・算出方法					
		公共施設案内サイン (OH式) の5年以内の点検実施率 = 点検実施サイン数 / OH式サイン数					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	公共施設等サイン管理	事業番号	017-009
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)		4,331		3,053		5,598		6,952		8,752	
		国支出金											
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		4,331		3,053		5,598		6,952		8,752			
事業費の内訳												(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
		サイン修繕業務（維持管理）		R7	予算	4,400	4,400	その他保険料		R7	予算	50	50
				R8	予算	5,700	5,700			R8	予算	50	50
		サイン修繕業務（緊急対応）		R7	予算	200	200			R7	予算		
				R8	予算	200	200			R8	予算		
		施設等修繕料		R7	予算	300	300			R7	予算		
				R8	予算	300	300			R8	予算		
		サイン撤去工事		R7	予算	2,000	2,000			R7	予算		
				R8	予算	2,500	2,500			R8	予算		
		消耗品費		R7	予算	2	2			R7	予算		
R8	予算			2	2	R8	予算						
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	・サインの点検、修繕等の維持管理 ・不要となったサインの撤去工事
	R8	・サインの点検、修繕等の維持管理 ・不要となったサインの撤去工事
	R9以降	・サインの点検、修繕等の維持管理 ・不要となったサインの撤去工事

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	公共施設案内サインの点検や調査を実施し、必要に応じて修繕等を行う。また、不要となったサインを撤去する。
----	---------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	新規・拡充
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	総合交通体系調査			事業番号	017-012
担当部署名	建築都市	局	交通	部	交通政策課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractiveness～		施策	(2) 多様な人が集い交流する魅力的な都心エリアの形成		
			有	取組の方向性	③便利・快適で脱炭素化に資する移動環境の構築					
		寄与するKPI	有・無	指標名	都心エリアの歩行者通行量					
			有	現状値	64,500人/日（2025年度）			目標値	68,400人/日（2030年度）	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑪住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.3		
			有	取組	堺市都市計画マスタープランに基づく各エリアの特色を活かした都市整備の推進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	
2	関連計画			堺市地域公共交通計画						
3	事業開始年度			令和 4 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）			交通政策基本法（H25.12）、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（H19.5）、道路法、駐車場法、堺市建築物における駐車施設の附置等に関する条例						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁						
6	事業の対象			堺市民等、駐車場整備地区内で1,000㎡以上の建築物			対象数	単位		
							約81万	人		
7	事業の目的			広域的な公共交通網から市民の生活圏の交通に至る総合的な公共交通体系の形成や公共交通の利用促進など本市の公共交通のあり方について検討し、交通施策の具体化を図ることにより、持続可能な社会の実現に向けた公共交通体系を構築する。また、都心エリアを取り巻く将来の社会環境や都市環境の変化を見据え、人中心で安全かつ快適に移動でき、都心の活力につながる都心交通のあり方を検討する。						
8	事業内容			持続可能な社会の実現に向けた公共交通体系を構築するため、パーソナルリブ調査等の交通調査の実施、公共交通の利便性向上、交通施策や関連事業の推進に取り組む。 ■R8年度の実施予定 ・物資流動調査の本体調査の実施及びデータの集計 ・都心交通のあり方の検討に係る学識経験者による検討会の設置、将来像の設定および課題抽出 ・駐車場整備計画や附置義務条例の見直し						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			-						
9	主な支出先			建設コンサルタント会社等						
10	公民連携・協働事業			-						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	交通施策に係る調査・実施	件	目標値	1	2	2	1
			実績値	1	2		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	持続可能な社会の実現に向けた公共交通体系を構築するため、社会情勢の変化等に対応した交通施策に係る調査・実施を指標として設定					
目標値の設定根拠・算出方法	広域に関する調査と地域に関する調査の両データに基づいて、施策立案を行うため。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	都心交通に係る検討会の開催	回	目標値	-	-	3	
			実績値	-	-		
			達成率	-	-		
	当該指標を選定した理由	都心交通のあり方について学識経験者の意見を踏まえ検討を行うため、検討会の開催回数を指標として設定					
目標値の設定根拠・算出方法	都心交通のあり方検討に必要な会議の開催回数として設定						

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	総合交通体系調査	事業番号	017-012
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度					
				決算		決算		決算		予算		予算要求					
		事業費 (a)		14,195		13,468		3,502		12,696		46,172					
		国支出金		2,640		3,666		1,081		1,500		5,500					
		府支出金															
		市債															
		その他 ()															
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
一般財源		11,555		9,802		2,421		11,196		40,672							
事業費の内訳										(単位：千円)							
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		近畿圏交通実態調査データ整備・ 課題分析等委託料等		R7	予算	4,516	3,016			R7	予算						
				R8	予算	16,515	11,015			R8	予算						
		駐車場施策関連事業		R7	予算	3,180	3,180			R7	予算						
				R8	予算	2,149	2,149			R8	予算						
		公共交通施策検討委託料		R7	予算	5,000	5,000			R7	予算						
				R8	予算	0	0			R8	予算						
		都心交通のあり方検討委託料等 【新規】		R7	予算	0	0			R7	予算						
				R8	予算	27,109	27,109			R8	予算						
その他		R7	予算	0	0			R7	予算								
		R8	予算	399	399			R8	予算								
債務負担行為										(単位：千円)							
15	期間			R ~ R			要求額										

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	<ul style="list-style-type: none"> ・物資流動調査における事前調査の実施、本体調査の全体計画及び調査内容の検討 ・駐車場整備計画や附置義務条例の見直し検討 ・移動実態を踏まえた公共交通施策の検討
	R8	<ul style="list-style-type: none"> ・物資流動調査の本体調査の実施及びデータの集計 ・都心交通のあり方の検討に係る学識経験者による検討会の設置、将来像の設定および課題抽出 ・駐車場整備計画や附置義務条例の見直し
	R9以降	<ul style="list-style-type: none"> ・物資流動調査に係る基礎集計、現状分析、課題分析、物流施策の検討、施策メニューの提言、調査結果の利活用検討 ・都心交通の将来像の実現に向けた方針検討、都心交通のあり方とりまとめ

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度より近畿圏物資流動調査（調査から結果分析等を含め5年間予定）を開始し、令和8年度は本体調査の実施及びデータの集計を行う。 ・なにわ筋線の開業や南海高野線の連続立体交差事業、堺都心未来創造ビジョンに基づく取組の進捗などにより、長期的には道路交通や人流など都心部の交通環境が変わることから、将来に向けて、それら変化を見据えた概ね20年後の都心交通のあり方を検討する。 ・駐車場整備計画や附置義務条例の見直しに向け、堺市駐車場整備連絡協議会を実施する。
----	---------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		その他	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		路面電車活性化事業		事業番号		017-013	
担当部署名		建築都市	局	交通	部	交通政策	課

Ⅰ．基本情報										
事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilience～		施策	(2) 都市インフラや公共施設の最適化・老朽化対策と交通ネットワークの構築		
			有	取組の方向性	⑤生活基盤としての公共交通の維持確保					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
	無		現状値	—		目標値	—			
	堺市SDGs 未来都市計画		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.2	
		有		取組	東西交通の整備など交通ネットワークの機能強化					
寄与するKPI		有・無	指標名	—						
	無	現状値	—		目標値	—				
2	関連計画			堺市地域公共交通計画						
3	事業開始年度			平成 16 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱 堺市鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金交付要綱・堺市路面電車施設高度化事業費補助金交付要綱						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁						
6	事業の対象			沿線住民や通勤・通学者、来街者などの阪堺線・上町線利用者。 7,374,677人（令和6年度年間利用推計者数）				対象数	単位	
								7,374,677	人	
7	事業の目的			阪堺線堺市内区間の軌道施設の改修等が実施されることにより、保安度の向上を図る。 設備の高度化を促すことにより、利用者の利便性向上を図り、阪堺線・上町線の利用者数の増加を図る。						
8	事業内容			阪堺電気軌道（株）に対し、阪堺線の軌道施設の改修や施設の高度化等のための経費を補助する。 ・堺市鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金（軌道・車両の装置の更新、車両検査） ・路面電車施設高度化事業費補助金（堺トラム車内灯及び併用軌道横断歩道部照明のLED化、停留場の美装化） 阪堺線の利便性の向上、安全性の向上、利用者の拡大にかかる詳細な検討を実施し、阪堺線の活用による面的な移動環境の形成を図る。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			—						
9	主な支出先			阪堺電気軌道株式会社、建設コンサルタント会社等						
10	公民連携・協働事業			—						

Ⅱ. 事業の目標								
事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度	
	阪堺線・上町線の年間利用推計者数	人	目標値	7,382,107	7,382,107	7,708,465	8,070,499	
			実績値	7,374,677	7,618,041			
			達成率	100%	103%			
	当該指標を選定した理由		当事業の目的である「阪堺線・上町線の利用者数の増加」を成果指標とする					
	目標値の設定根拠・算出方法		R7までの目標はR1比90%、R12年度をR1比100%とし、毎年約9万人回復することを目標とする					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度		
	老朽化対策実施箇所	か所	目標値	1	1	2		
			実績値	1	1			
			達成率	100%	100%			
	当該指標を選定した理由		老朽化対策を実施することで安全安心な路線が確保されることにより、保安度の向上を図るため					
	目標値の設定根拠・算出方法		要対策箇所より設定					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	路面電車活性化事業	事業番号	017-013
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	15,239	24,931	23,832	47,655	36,396
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他（ 寄附金・基金 ）	999	1,040	2,250	36,345	2,796
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	
	一般財源	14,240	23,891	21,582	11,310	33,600

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	鉄道軌道安全輸送設備等整備 事業費補助金	R7	予算	15,771	0			R7	予算			
		R8	予算	21,250	21,250			R8	予算			
	路面電車施設高度化事業費補 助金	R7	予算	16,784	11,210			R7	予算			
		R8	予算	8,046	5,250			R8	予算			
	阪堺線活性化検討支援業務委 託料	R7	予算	15,000	0			R7	予算			
		R8	予算	7,000	7,000			R8	予算			
	廃棄物処理・運搬等委託料	R7	予算	100	100			R7	予算			
		R8	予算	100	100			R8	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R8	予算					R8	予算			

債務負担行為

（単位：千円）

15	期 間	R ～ R	要 求 額	
----	-----	-------	-------	--

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	<ul style="list-style-type: none"> ・阪堺線支援策の実施（平成22年10月～令和2年9月）：低床式車両導入、停留場新設、停留場改修、軌道改修等 ・支援策完了後（令和2年10月～）：軌道改修・低床式車両改修等への補助を引き続き実施 ・利便性及び安全性の向上、利用者の拡大にかかる検討を実施（令和7年度～）
	R8	<ul style="list-style-type: none"> ・軌道改修・車両設備更新等への補助 ・堺トラム車内灯及び併用軌道横断歩道部照明のLED化、停留場の美装化 ・利便性及び安全性の向上、利用者の拡大にかかる詳細検討
	R9以降	<ul style="list-style-type: none"> ・軌道改修等への補助、計画的に導入する旧型車両から低床式車両への入れ替えに対する補助を実施 ・利便性及び安全性の向上、利用者の拡大にかかる詳細検討、実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化対策として鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金による軌道・車両の装置の更新、車両検査に要する費用（国との協調補助）を要求する。 ・施設の高度化として路面電車施設高度化事業費補助金による車内灯LED化と停留場美装化（上記全ては公共交通活性化促進基金を活用）、併用軌道横断歩道部照明のLED化に要する費用を要求する。 ・阪堺線の利便性の向上、安全性の向上、利用者の拡大にかかる詳細な検討に要する費用を要求する。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		その他	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		交通バリアフリー化整備促進事業			事業番号		017-015
担当部署名		建築都市	局	交通	部	交通政策	課

Ⅰ．基本情報									
事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(2) 暮らしを支える包括的な支援と地域福祉の充実	
			有	取組の方向性	⑨面的・一体的なバリアフリー化の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
	無		現状値	—		目標値	—		
			堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを		ターゲット
	有	取組			公共施設や都市インフラの計画的な更新・補修の推進				
寄与するKPI	有・無	指標名		—					
	無	現状値	—		目標値	—			
2		関連計画			堺市地域公共交通計画、堺市バリアフリー基本構想				
3	事業開始年度			平成 5 年度		点検対象年度		令和 12 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業補助金交付要綱 堺市地下高速鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業補助金交付要綱					
事業の概要									
5	事業の実施主体			本庁					
6	事業の対象			市民（鉄道利用者（令和5年度堺市内鉄道駅一日平均利用者数））				対象数	単位
								629,791	人
7	事業の目的			障害者、高齢者など鉄道利用者の施設利用上の利便性及び安全性の向上を図るため、鉄道事業者によるバリアフリー化を促進する。					
8	事業内容			鉄道事業者が実施するホームからの転落や列車との接触事故防止を目的とした可動式ホーム柵等、駅バリアフリー化設備整備事業等に対して、事業費を一部補助することにより、バリアフリー化を促進する。 南海高野線中百舌鳥駅可動式ホーム柵整備 ・令和7年度工事着手 ・令和9年度工事完了予定					
				泉北線 泉ヶ丘駅、光明池駅、深井駅、梅・美木多駅可動式ホーム柵整備 ・令和8年度整備に向けた工事着手 ・令和12年度までに工事完了予定					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			—					
9	主な支出先			南海電気鉄道株式会社					
10	公民連携・協働事業			—					

Ⅱ. 事業の目標								
事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度	
	バリアフリー化設備整備駅舎数	駅	目標値	1	0	1	1	
			実績値	1	0			
			達成率	100%	-			
	当該指標を選定した理由		バリアフリー化設備の整備を目的としている為、工事が完了した駅舎数を成果指標とする					
	目標値の設定根拠・算出方法		整備完了予定駅舎数（R7年度はホーム柵の製作のみで設置はないため0とする）					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度		
	バリアフリー化設備整備補助実施件数	件	目標値	1	1	5		
			実績値	1	1			
			達成率	—	100%			
	当該指標を選定した理由		補助の実施によりバリアフリー化設備整備の促進が図られるため					
	目標値の設定根拠・算出方法		補助完了予定件数（部分完了した場合もカウントする）					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	交通バリアフリー化整備促進事業	事業番号	017-015
-------	-----------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	0	61,529	59,249	78,000	234,167
	国支出金					
	府支出金					
	市債		46,000	44,400	58,500	175,400
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	0	15,529	14,849	19,500	58,767

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	可動式ホーム柵等整備補助 （南海高野線中百舌鳥駅）	R7	予算	78,000	19,500		R7	予算		
		R8	予算	93,500	23,400		R8	予算		
	可動式ホーム柵等整備補助 （泉北線泉ヶ丘駅）	R7	予算	0	0		R7	予算		
		R8	予算	93,000	23,300		R8	予算		
	可動式ホーム柵等整備補助 （泉北線光明池駅）	R7	予算	0	0		R7	予算		
		R8	予算	40,167	10,067		R8	予算		
	可動式ホーム柵等整備補助 （泉北線深井駅）	R7	予算	0	0		R7	予算		
		R8	予算	5,000	1,300		R8	予算		
	可動式ホーム柵等整備補助 （泉北線柵・美木多駅）	R7	予算	0	0		R7	予算		
		R8	予算	2,500	700		R8	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	・南海高野線中百舌鳥駅4番線、3番線可動式ホーム柵整備完了 ・南海高野線中百舌鳥駅1番線、2番線可動式ホーム柵整備に向けた工事に着手
	R8	・南海高野線中百舌鳥駅1番線・2番線可動式ホーム柵整備 ・泉北線泉ヶ丘駅、光明池駅、深井駅、柵・美木多駅可動式ホーム柵整備に向けた工事に着手
	R9以降	・南海高野線中百舌鳥駅全番線可動式ホーム柵整備完了 ・順次、泉北線泉ヶ丘駅、光明池駅、深井駅、柵・美木多駅可動式ホーム柵整備完了

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	堺市バリアフリー基本構想に基づき南海電気鉄道株式会社が実施する可動式ホーム柵の製作、設置等に対する補助見込み額を要求する。
----	---------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				公共交通利用促進事業		事業番号	
担当部署名				建築都市		017-018	
				局	交通	部	課
				交通政策			

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilience～		施策	(2) 都市インフラや公共施設の最適化・老朽化対策と交通ネットワークの構築	
			有	取組の方向性	⑤生活基盤としての公共交通の維持確保				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.2	
			有	取組	東西交通の整備など交通ネットワークの機能強化				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画			堺市地域公共交通計画					
3	事業開始年度			平成 4 年度		点検対象年度		令和 12 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市おでかけ応援利用者証条例／堺市おでかけ応援利用者証条例施行規則／堺市バス利用促進総合対策事業補助金交付要綱					

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	市民（路面公共交通利用者） ※対象者数：おでかけ応援制度対象者数（65歳以上の堺市民）	対象数 229,000	単位 人
7	事業の目的	バスや阪堺電車等の利用促進や利便性向上につながる取組を実施することにより、路面公共交通の維持・活性化を図ることを目的とする。		
8	事業内容	1. おでかけ応援制度 ・満65歳以上の市民が市内の路線バスや阪堺電車を1乗車100円で利用できるおでかけ応援制度を実施 2. バス利用促進等総合対策事業 ・バス事業者が行うノンステップバスの導入など、公共交通の利便性の向上や利用促進につながる取組に対して補助を実施 3. ゾーンチケット事業・周知広報事業 ・南海バス、阪堺電車が利用できる「堺おもてなしチケット」の発行、周知広報等を実施		
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—		
9	主な支出先	南海バス株式会社、近鉄バス株式会社、阪堺電気軌道株式会社		
10	公民連携・協働事業	民間路面公共交通事業者と共同事業として実施		

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	おでかけ応援制度の延べ年間利用者数	人	目標値	5,563,000	6,181,000	5,387,000	5,387,000
			実績値	5,331,372	5,387,000		
			達成率	96%	87%		
	当該指標を選定した理由		利用者数が増加するほど、路線の維持に寄与するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		令和6年度は新型コロナ拡大前の令和元年度実績の9割、令和7年度は令和元年度実績と同水準。令和8年度は前年度実績と同水準。					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	おでかけ応援カード保有率	%	目標値	72	73	74	
			実績値	73	74		
			達成率	101%	101%		
	当該指標を選定した理由		制度目的（公共交通の利用促進及び維持・活性化、高齢者の社会参加の促進）の実現につながるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		$(\text{前年度3月末時点のおでかけ応援カードの保有者数}) \div (\text{前年度3月末時点の65歳以上の人口})$					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	公共交通利用促進事業	事業番号	017-018
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	504,097	515,499	516,931	558,590	561,770
	国支出金	49,007	41,605		18,035	
	府支出金					
	市債					7,900
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)	8,463	8,878	9,109	9,723	10,437
	一般財源	446,627	465,016	507,822	530,832	543,433

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	おでかけ応援制度等負担金	R7	予算	523,995	509,260		バス利用促進等総合対策事業補助金	R7	予算	11,225	11,225	
		R8	予算	518,821	518,821			R8	予算	12,880	12,880	
	おでかけ応援カード発行等委託料	R7	予算	10,779	3,513		印刷製本費	R7	予算	429	429	
		R8	予算	11,129	3,206			R8	予算	458	458	
	おでかけ応援ICカード申請書印刷 発送準備等委託料	R7	予算	1,750	1,750		三国ヶ丘駅前広場バスロータリー関 係工事	R7	予算	0	0	
		R8	予算	1,750	1,750			R8	予算	4,000	1,000	
	おでかけ応援ICカード管理システム 運用保守等委託料（IT経費）	R7	予算	4,510	1,210			R7	予算			
		R8	予算	6,050	1,150			R8	予算			
	通信運搬費	R7	予算	5,902	3,445			R7	予算			
		R8	予算	6,682	4,168			R8	予算			

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R6 ～ R9	要求額	37,000
----	----	---------	-----	--------

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	・おでかけ応援制度の継続実施 ・ノンステップバスの導入補助の継続実施
	R8	・おでかけ応援制度の継続実施 ・ノンステップバスの導入補助の継続実施
	R9以降	・おでかけ応援制度の継続実施 ・ノンステップバスの導入補助の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・おでかけ応援制度及びゾーンチケット事業等に対する負担金見込み額等を要求 ・バス事業者のノンステップバス導入に対する補助見込み額を要求
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				バス運行事業（路線バス網再編等対策補助事業）		事業番号	
担当部署名				建築都市		局	
				交通		部	
				交通政策		課	

I．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilience～		施策	(2) 都市インフラや公共施設の最適化・老朽化対策と交通ネットワークの構築	
			有	取組の方向性	⑤生活基盤としての公共交通の維持確保				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.2	
			有	取組	東西交通の整備など交通ネットワークの機能強化				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	

2	関連計画		堺市地域公共交通計画						
3	事業開始年度		平成 18 年度			点検対象年度		令和 12 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		堺市路線バス網再編等対策補助金交付要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体		本庁					
6	事業の対象		市民（当該路線バス利用者（令和8年度延べ年間利用者数目標値））				対象数	単位
							126,000	人
7	事業の目的		利用者の減少等に伴いバス事業者から退出意向のあったバス路線のなかで、市として必要と判断される路線について、本市が運行経費の一部を補助することで維持確保を図る					
8	事業内容		補助要件に該当するバス路線について、運行経費の一部を補助（畑鉢ヶ峯線（2系統）、美木多線（1系統））					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		—					
9	主な支出先		南海バス株式会社					
10	公民連携・協働事業		—					

Ⅱ．事業の目標							
事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	補助対象区間の延べ年間利用者数	人	目標値	143,000	143,000	126,000	126,000
			実績値	125,935	126,000		
			達成率	88%	88%		
	当該指標を選定した理由		バス利用者数が増加するほど、バス路線の維持に寄与するため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		前年度実績と同水準				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	平日1日あたりの運行回数 (往復合わせる)	回	目標値	54	54	54	
			実績値	54	54		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		運行回数を維持することにより、バスの利用促進を図るため				
	目標値の設定根拠・算出方法		現行の平日運行回数				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	バス運行事業（路線バス網再編等対策補助事業）	事業番号	017-020
-------	------------------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	21,534	21,544	24,383	24,868	26,517
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	21,534	21,544	24,383	24,868	26,517

事業費の内訳

（単位：千円）

14	事業費内訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
		路線バス網再編等対策補助金	R7	予算	24,868	24,868				R7	予算		
			R8	予算	26,517	26,517				R8	予算		
			R7	予算						R7	予算		
			R8	予算						R8	予算		
			R7	予算						R7	予算		
			R8	予算						R8	予算		
			R7	予算						R7	予算		
			R8	予算						R8	予算		
			R7	予算						R7	予算		
			R8	予算						R8	予算		
			R7	予算						R7	予算		
R8	予算				R8	予算							

債務負担行為

（単位：千円）

15	期 間	R ～ R	要 求 額	
----	-----	-------	-------	--

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	事業の継続実施による路線の維持確保
	R8	事業の継続実施による路線の維持確保
	R9以降	事業の継続実施による路線の維持確保

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	補助対象経費から国庫補助金を差し引いた見込み額を要求
----	---------	----------------------------

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名				事業番号	017-021
担当部署名		建築都市	局	交通	部
				交通政策	
				課	

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilience～		施策	(2) 都市インフラや公共施設の最適化・老朽化対策と交通ネットワークの構築		
			有	取組の方向性	⑤生活基盤としての公共交通の維持確保					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.2		
			有	取組	東西交通の整備など交通ネットワークの機能強化					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			堺市地域公共交通計画						
3	事業開始年度			平成 17 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			—						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁						
6	事業の対象			市民（当該路線バス利用者（令和8年度延べ年間利用者数目標値））				対象数	単位	
								812,000	人	
7	事業の目的			美原区域住民の最寄りの鉄道駅への移動手段を確保することによって、住民福祉の一層の向上を図る。						
8	事業内容			堺市とバス事業者（南海バス及び近鉄バス）が協定を締結し、バス事業者が下記市内鉄道駅と美原区内を結ぶ4路線を運行している。市は運行経費から運賃収入や国庫補助金等を控除した差額を負担している。 ○美原金岡線 地下鉄新金岡駅前～美原区役所前（南海バス） 平成17年2月1日運行開始 約13.8km 運賃200～380円 美原→新金岡37便、新金岡→美原37便／美原→新金岡34便、新金岡→美原34便（平日／土休） ○美原初芝線 初芝駅前～美原区役所前（南海バス） 平成17年2月1日運行開始 約10.8km 運賃200～280円 美原→初芝37便、初芝→美原36便／美原→初芝34便、初芝→美原32便（平日／土休） ○北野田さつき野線 北野田駅前～さつき野東（近鉄バス） 平成17年5月30日運行開始 約11.6km 運賃200～350円 29／19便（平日／土休） ○北野田多治井線 北野田駅前～多治井循環（南海・近鉄バス 共同運行） 平成18年9月25日運行開始 約13.6km 運賃200～330円 34便（全日）						
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				—						
9	主な支出先			南海バス株式会社、近鉄バス株式会社						
10	公民連携・協働事業			民間路線バス事業者と共同事業として実施し、市の負担を軽減している。						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	美原区域路線バス年間延べ利用者数	人	目標値	775,000	812,000	812,000	812,000
			実績値	811,196	809,000		
			達成率	105%	100%		
	当該指標を選定した理由		バス利用者数が増加するほど、バス路線の維持に寄与するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		前年度実績と同水準					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	1日平均運行回数 (往復合わせ)	回	目標値	246	246	237	
			実績値	246	241		
			達成率	100%	98%		
	当該指標を選定した理由		運行回数を維持することにより、バスの利用促進を図るため。				
目標値の設定根拠・算出方法		現行の1日平均運行回数を維持。平日と土休日の1日運行回数を加重平均で算出					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	バス運行事業（美原区域路線バス運行事業）	事業番号	017-021
-------	----------------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	110,536	113,481	108,398	139,668	162,357
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	110,536	113,481	108,398	139,668	162,357

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	美原区域路線バス運行負担金	R7	予算	139,547	139,547			R7	予算		
		R8	予算	162,357	162,357			R8	予算		
	停留所関連工事	R7	予算	121	121			R7	予算		
		R8	予算	0	0			R8	予算		
		R7	予算					R7	予算		
		R8	予算					R8	予算		
		R7	予算					R7	予算		
		R8	予算					R8	予算		
		R7	予算					R7	予算		
		R8	予算					R8	予算		
		R7	予算					R7	予算		
		R8	予算					R8	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度 美原区域路線バス運行開始 ・平成25年度より国庫補助金を活用し、堺市の負担を軽減しながら事業を継続 ・令和4年11月より美原金岡線、美原初芝線において夜間時間帯を増便し運行 ・令和5年4月より美原金岡線において朝時間帯を増便し運行 ・令和7年10月より北野田さつき野線において減便し運行
	R8	美原区域路線バスの運行を継続、利用実態に合わせた便数を検討・実施
	R9以降	美原区域路線バスの運行を継続、利用実態に合わせた便数を検討・実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・運行経費から運賃収入や国庫補助金等を差し引いた見込み額等を要求
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				事業番号		017-022	
担当部署名				建築都市	局	交通	部
				交通政策		課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ～Resilience～		施策	(2) 都市インフラや公共施設の最適化・老朽化対策と交通ネットワークの構築		
			有	取組の方向性	⑤生活基盤としての公共交通の維持確保					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
	無		現状値	—		目標値	—			
	堺市SDGs 未来都市 計画		施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.2	
		有		取組	東西交通の整備など交通ネットワークの機能強化					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
	無		現状値	—		目標値	—			
2	関連計画			堺市地域公共交通計画						
3	事業開始年度			平成 25 年度			点検対象年度		令和 12 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市乗合タクシー運行事業実施要綱、堺市乗合タクシー運行事業実施要領						

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	鉄道駅やバス停から離れた地域の住民ほか（令和8年度延べ年間利用者数 目標値）	対象数	単位
			33,000	人
7	事業の目的	鉄道駅やバス停から離れた地域の方の日常生活に必要な移動手段を確保することを目的に運行		
8	事業内容	鉄道駅やバス停から離れた地域と鉄道駅等を結ぶ市内9ルートにおいて、あらかじめ決められた運行ルート、停留所、時刻表に沿って、利用者から予約があった場合にのみ運行する。運行日は毎日。運行頻度は一日5便。運賃は大人300円、小人150円、おでかけ応援カード利用者は100円。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	－		
9	主な支出先	大阪第一交通株式会社		
10	公民連携・協働事業	－		

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	延べ年間利用者数	人	目標値	27,000	30,000	33,000	33,000
			実績値	29,385	32,408		
			達成率	109%	108%		
	当該指標を選定した理由	鉄道駅やバス停から離れた地域の方の移動手段の確保を目的としているため、利用者数を成果指標とする。					
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度実績と同水準					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	運行ルート数の維持数	ルート	目標値	9	9	9	
			実績値	9	9		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	運行ルート数の維持により、鉄道駅やバス停から離れた地域の方の移動手段の確保に寄与するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	現行の運行ルートの維持確保					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	バス運行事業（堺市乗合タクシー運行事業）	事業番号	017-022
-------	----------------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	44,264	47,752	53,258	67,508	73,656
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	44,264	47,752	53,258	67,508	73,656

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費		主な項目	年度		事業費	
					うち 一般財源					うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	運行業務委託料	R7	予算	55,086	55,086	消耗品費	R7	予算	137	137
		R8	予算	69,002	69,002		R8	予算	723	723
	システム開発・運用・保守委託料	R7	予算	9,497	9,497	通信運搬費	R7	予算	0	0
		R8	予算	2,284	2,284		R8	予算	327	327
	資料作成支援業務委託料	R7	予算	900	900	使用料及び賃借料	R7	予算	341	341
		R8	予算	402	402		R8	予算	70	70
	停留所標柱運搬委託料	R7	予算	174	174	印刷製本費	R7	予算	1,170	1,170
		R8	予算	190	190		R8	予算	484	484
	停留所関連工事	R7	予算	121	121	謝礼金	R7	予算	82	82
		R8	予算	174	174		R8	予算	0	0

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R7 ～ R10	要求額	219,000
----	----	----------	-----	---------

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	・平成25年度3月～平成27年度 実証運行 ・平成28年度～ 本格運行
	R8	・次期契約(令和8年度～令和10年度)の運行開始
	R9以降	・乗合タクシーの継続運行

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・運行委託料として運行経費から運賃収入を差し引いた見込み額等を要求
----	---------	-----------------------------------

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				事業番号		017-068	
担当部署名				建築都市	局	交通	部
				交通政策		課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilience～		施策	(2) 都市インフラや公共施設の最適化・老朽化対策と交通ネットワークの構築	
			有	取組の方向性	⑤生活基盤としての公共交通の維持確保				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
	無		現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.2	
			有	取組	東西交通の整備など交通ネットワークの機能強化				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画			堺市地域公共交通計画					
3	事業開始年度			令和 6 年度		点検対象年度		令和 12 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			—					

事業の概要

5 事業の実施主体		本庁							
6 事業の対象		市民（当該路線バス利用者（令和8年度延べ年間利用者数目標値））					対象数	単位	
							120,000	人	
7 事業の目的		鉄道駅から堺市立総合医療センターへの移動手段を確保するため、市民生活上必要であり定着しているバス路線を維持し、もって住民福祉の一層の向上を図ることを目的とする。							
8 事業内容		<p>本市と病院機構、南海バスが協定を締結し、南海バスが堺市立総合医療センター線の下記 2 系統を運行している。本市は運行経費から病院機構負担額、運行収入等を控除した差額を負担する。</p> <p>○111系統（中もず駅前～堺市立総合医療センター前）</p> <p>○112系統（石津川駅前～堺市立総合医療センター前）</p>							
		※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9 主な支出先		南海バス株式会社							
10 公民連携・協働事業		病院機構、民間路線バス事業者との共同事業として実施							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	医療センター線路線バス延べ年間利用者数	人	目標値	81,000	119,000	120,000	120,000
	実績値		118,177	119,769			
	達成率		146%	101%			
当該指標を選定した理由		バス利用者数が増加するほど、バス路線の維持に寄与するため。					
目標値の設定根拠・算出方法		前年度実績と同水準					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	1日平均運行回数 (往復合わせ)	回	目標値	46	46	46	
			実績値	46	46		
			達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		運行回数を維持することにより、バスの利用促進を図るため					
目標値の設定根拠・算出方法		現行の運行回数（平日：46回、土休日：46回）					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	バス運行事業（堺市立総合医療センター線運行事業）	事業番号	017-068
-------	--------------------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	0	0	10,107	10,272	12,285
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	0	0	10,107	10,272	12,285

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	堺市立総合医療センター線運行 負担金	R7	予算	10,272	10,272			R7	予算		
		R8	予算	12,285	12,285			R8	予算		
		R7	予算					R7	予算		
		R8	予算					R8	予算		
		R7	予算					R7	予算		
		R8	予算					R8	予算		
		R7	予算					R7	予算		
		R8	予算					R8	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	・堺市立総合医療センター線のバス運行を継続
	R8	・堺市立総合医療センター線のバス運行を継続
	R9以降	・堺市立総合医療センター線のバス運行を継続

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	運行経費から病院機構負担、運行収入等を差し引いた見込み額を要求
----	---------	---------------------------------

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				事業番号		017-069	
担当部署名				建築都市	局	交通	部
				交通政策		課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ～Resilience～		施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上		
			有	取組の方向性	②都市インフラの耐震化・浸水対策の推進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.5,11.b		
			有	取組	住宅、公共施設、都市インフラの災害対策の推進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			堺市地域公共交通計画						
3	事業開始年度			令和 7 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			特定鉄道等施設に係る耐震補強に関する省令						

事業の概要

5	事業の実施主体		本庁						
6	事業の対象		市民（鉄道利用者（補助対象事業者の堺市内鉄道駅の令和5年度一日平均利用者数））				対象数	単位	
							371,915	人	
7	事業の目的		特定鉄道等施設に係る耐震補強に関する省令に基づき、今後、発生が予想される大規模地震による鉄道施設の被害の未然防止や拡大防止のための耐震補強を行うもの。補強に要する経費の一部を補助することにより、鉄道施設の耐震化を推進し、列車の安全運行や鉄道利用者の安全確保、緊急交通路の維持等を図る。						
8	事業内容		<p>鉄道事業者が実施する緊急交通路と交差又は並走する箇所における高架橋の耐震補強等に要する経費の一部を補助することにより、鉄道施設の耐震化を推進する。</p> <p>【補助対象事業者】鉄道事業者</p> <p>【補助対象事業】高架橋の耐震補強、落橋防止対策等</p> <p>【補助率】補助対象経費に1/6を乗じて得た額以内</p>						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		—						
9	主な支出先		南海電気鉄道株式会社						
10	公民連携・協働事業		—						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	鉄道耐震補強箇所数	箇所	目標値	—	8	13	33
			実績値	—	8		
			達成率	—	100%		
当該指標を選定した理由	列車の安全運行や鉄道利用者の安全確保、緊急交通路の維持等が図られる為、補強工事が完了した箇所数を成果指標とする						
目標値の設定根拠・算出方法	耐震補強箇所数						

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	鉄道耐震補強補助実施件数	件	目標値	—	1	1	
			実績値	—	1		
			達成率	—	100%		
当該指標を選定した理由	補助を実施することにより耐震化が推進される						
目標値の設定根拠・算出方法	補助予定件数						

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	鉄道施設耐震補強事業	事業番号	017-069
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	0	0	0	8,670	8,334
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	0	0	0	8,670	8,334

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	鉄道施設耐震補強事業補助金	R7	予算	8,670	8,670		R7	予算		
		R8	予算	8,334	8,334		R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	高架橋（泉北線）の耐震補強（8本）工事完了予定
	R8	高架橋（泉北線）の耐震補強工事
	R9以降	高架橋（泉北線）の耐震補強工事

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	南海電気鉄道株式会社が行う緊急交通路と並走する高架橋の耐震補強工事に対する補助見込み額を要求
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名				事業番号	017-023
担当部署名		建築都市	局	都市整備	部
		都市整備推進			課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	—		施策	—		
			無	取組の方向性	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.5,11.b		
			有	取組	密集市街地対策の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			住生活基本計画（全国計画）						
3	事業開始年度			令和 5 年度		点検対象年度		令和 9 年度		
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）			住生活基本法、密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律、都市計画法						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁						
6	事業の対象			新湊地区（出島町 1 丁～ 5 丁、西湊町 1 丁～ 6 丁、東湊町 1 丁～ 4 丁、東湊町 5 丁～ 6 丁の一部、昭和通 1 丁～ 3 丁、菅原通 1 丁～ 2 丁、春日通 1 丁）				対象数	単位	
								53.7	ha	
7	事業の目的			密集市街地において、不足する道路や公園などの公共施設整備と老朽木造住宅等の建替えを促進することにより、防災性の向上と住環境の改善を図る。						
8	事業内容			・新湊地区において、主要生活道路の拡幅等整備、避難路の確保を行う。また、老朽木造賃貸住宅の良質な賃貸住宅への建替え、木造住宅の除却に要する費用の一部を補助することにより、建替えを促進する。 ・住宅市街地整備計画において、跡地活用検討ゾーンと位置付けている元湊小学校跡地の利活用に向けた取組を実施する。						
				※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先			委託（公共嘱託登記士地家屋調査士協会、補償コンサルタントなど）、用地費及び補償費（地権者）						
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和9年度
	不燃領域率	%	目標値	—	—	36.5	37.2
			実績値	—	35.7		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由		不燃領域率を高めることにより、防災性の向上と住環境の改善に寄与するため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		主要生活道路の整備等				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	用地取得件数	件	目標値	5	2	1	
			実績値	2	0		
			達成率	40%	0%		
	当該指標を選定した理由		主要生活道路の用地を取得することで、道路の整備が可能となり、防災性の向上と住環境の改善に寄与するため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		主要生活道路の用地取得				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	密集住宅市街地整備事業（新湊地区）	事業番号	017-023
-------	-------------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

13 財源内訳	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費（a）	258,116	294,534	64,767	59,280	132,038
	国支出金	106,835	121,077	11,179	18,199	36,060
	府支出金	23,678				
	市債	3,300	33,900	8,300	20,200	32,100
	その他（施設の光熱水費徴収金）	52	130,045	71	44	71
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	124,251	9,512	45,217	20,837	63,807

事業費の内訳

（単位：千円）

14 事業費内訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
		R7	予算	1,235	1,235			R7	予算	3,918	59	
	不動産鑑定料	R8	予算	2,670	2,670		道路拡幅等用地費	R8	予算	24,320	60	
	測量業務（登記等）	R7	予算	2,600	2,600		物件移転補償費	R7	予算	2,100	50	
		R8	予算	5,141	5,141			R8	予算	36,400	0	
	支障物件調査費	R7	予算	7,800	2,550		老朽木造住宅除却等補助	R7	予算	9,600	4,800	
		R8	予算	13,515	13,515			R8	予算	9,600	4,800	
	整備計画・事業計画変更支援業務	R7	予算	0	0		基盤整備に係る測量・設計業務	R7	予算	0	0	
		R8	予算	12,500	12,500			R8	予算	16,078	16,078	
	道路拡幅工事	R7	予算	22,500	60		その他（消耗品など）	R7	予算	9,527	9,483	
		R8	予算	8,200	5,500			R8	予算	3,614	3,543	

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R 8～ R 9	要求額	22,000
----	----	----------	-----	--------

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	・主要生活道路等の道路整備、用地取得及び物件補償 ・老朽木造住宅除却補助
	R8	・主要生活道路等の道路整備、用地取得及び物件補償 ・老朽木造住宅除却補助 ・元湊小学校跡地活用に向けた測量・設計業務など
	R9以降	・主要生活道路等の道路整備、用地取得及び物件補償 ・老朽木造住宅除却補助 ・元湊小学校跡地活用事業者募集など

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	主要生活道路等の整備に必要な道路整備費及び用地取得費・物件移転補償費、元湊小学校跡地活用に向けた測量・設計費、募集要項等作成に関する費用、老朽木造住宅建替促進による老朽木造住宅除却補助金を要求する。
----	---------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	D 建設・整備事業
事務事業名	都市再開発等推進事業			事業番号	017-060
担当部署名	建築都市局	局	都市整備部	部	拠点整備課
					課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～		施策	(3) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出		
			有	取組の方向性	③都市拠点にふさわしい駅前空間の創出と交通利便性の向上					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	イノベーション創出につながる事業数					
			有	現状値	101件※2020～2024年度累計		目標値	130件※2026～2030年度累計※2025年度（2021～2025年度累計）100件		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール⑪住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.3		
			有	取組	堺市都市計画マスタープランに基づく各エリアの特色を活かした都市整備の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			堺グランドデザイン2040、堺市都市計画マスタープラン、堺市立地適正化計画、中百舌鳥駅周辺活性化基本方針、中百舌鳥駅前北側広場再整備基本計画、津久野駅周辺再整備基本構想						
3	事業開始年度			令和 1 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			都市計画法、都市再開発法						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁、民間企業、地域団体、その他（NAKAMOZUイノベーションコア創出コンソーシアム）						
6	事業の対象			民間企業、地権者、駅周辺住民・駅利用者				対象数	単位	
—								—		
7	事業の目的			上位計画で位置づけられた都市拠点や駅前拠点を実現するため、民間活力を生かした駅周辺の都市機能の更新等により、利便性や快適性の向上と、地域の活性化をめざす。中百舌鳥エリアでは、大学や産業支援機関、スタートアップ企業等が集積し、ビジネス・学術での交流機会が創出され、産学官連携等による新たな技術やビジネスが生まれるイノベーション創出拠点の形成をめざす。						
8	事業内容 ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			・上位計画に位置づけられた中百舌鳥イノベーション創出拠点を実現するため、中百舌鳥駅前北側広場の再編や産業支援機関等が集積している北部エリアの有効活用等の取組を進める。 ・中百舌鳥エリアをイノベーション創出のリーディングエリアとして発展させるため、産学官からなるNAKAMOZUイノベーションコア創出コンソーシアムの運営を支援する。 ・津久野駅周辺の都市機能の更新を図るため、駅周辺の一体的な再整備の検討、機運醸成や合意形成などの地元主体の活動を支援する。						
9	主な支出先			コンサルタント、コンソーシアム						
10	公民連携・協働事業			・産学官によるコンソーシアムの設立 ・地域団体との連携						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	拠点形成に資する施設の整備数	件	目標値	—	—	1	2
			実績値	1	1		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由		駅周辺の都市機能の更新に向け、施設整備を行うことで本事業の目的達成につながるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		駅周辺における施設整備数を計上					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	地域及び関係者団体の協議会等の開催回数	回	目標値	—	—	11	
			実績値	11	11		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由		駅周辺の都市機能更新を図るためには、関係者の意向のバランスをとり、協議・調整を重ねて事業を推進する必要があるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		本事業に係る地域及び関係者団体の協議会等の開催回数を計上					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	都市再開発等推進事業	事業番号	017-060
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)		61,245		10,429		101,886		133,834		37,564	
		国支出金		17,044		4,000							
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		44,201		6,429		101,886		133,834		37,564			
事業費の内訳										(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
		拠点周辺における都市機能更新 に関する調査検討支援業務等		R7	予算	84,670	84,670			R7	予算		
				R8	予算	30,282	30,282			R8	予算		
		事業者選定委員会等報酬		R7	予算	164	164			R7	予算		
				R8	予算	82	82			R8	予算		
		負担金、補助金等		R7	予算	49,000	49,000			R7	予算		
				R8	予算	7,200	7,200			R8	予算		
				R7	予算					R7	予算		
				R8	予算					R8	予算		
				R7	予算					R7	予算		
R8	予算					R8	予算						
債務負担行為										(単位：千円)			
15	期間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	<ul style="list-style-type: none"> ・中百舌鳥においてはイノベーション創出拠点の形成に向けて中百舌鳥駅周辺活性化基本方針及び中百舌鳥駅南北側広場再整備基本計画の作成や、NAKAMOZUIイノベーションコア創出コンソーシアムの運営支援を行った。 ・津久野においては都市機能更新の方向性を共有するための方針となる津久野駅周辺再整備基本構想の作成や地元支援などを行った。
	R8	<ul style="list-style-type: none"> ・中百舌鳥においては駅前広場再整備の方向性である「交通結節機能の最適化と交通利用環境の改善」、「公民連携による活力や魅力の創出」をめざし、引き続き駅前北側広場の再編に向けた事業スキームの検討やNAKAMOZUIイノベーションコア創出コンソーシアムの運営支援等を行う。 ・津久野においては駅周辺の都市機能更新に向けた調査検討や地元支援などを行う。
	R9以降	<ul style="list-style-type: none"> ・中百舌鳥においてはR8年度の検討結果等を踏まえ関係者と調整の上将来像の実現をめざす。 ・津久野においては駅周辺の都市機能更新に向け事業進捗状況に応じた取組を行う。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・中百舌鳥においては工事費高騰の影響を踏まえ、駅前広場再整備の方向性である「交通結節機能の最適化と交通利用環境の改善」、「公民連携による活力や魅力の創出」をめざし、引き続き駅前北側広場の再編に向けた事業スキームを検討する。 ・NAKAMOZUIイノベーションコア創出コンソーシアムの活動により、大学との連携策や北部エリアの土地活用を検討する。 ・津久野においては駅東西間の自由通路整備の検討結果を踏まえ、駅前広場の機能更新に向けた調査検討や関係機関との協議調整を進める。
----	---------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		E 指定管理者事業	
事務事業名		都心整備管理事業			事業番号		017-052
担当部署名		建築都市	局	都市整備	部	都心未来創造	課

Ⅰ．基本情報									
事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractiveness～		施策	(2) 多様な人が集い交流する魅力的な都心エリアの形成	
			無	取組の方向性	①多様な人が集う魅力的な都市空間の形成				
		寄与するKPI	有・無	指標名	都心エリアの歩行者通行量				
	有		現状値	64,500人/日（2025年度）			目標値	68,400人/日（2030年度）	
	堺市SDGs 未来都市計画		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.3
		有		取組	堺市都市計画マスタープランに基づく各エリアの特色を活かした都市整備の推進				
寄与するKPI		有・無	指標名	－					
	無	現状値	－			目標値	－		
2	関連計画			「堺市都市計画マスタープラン」、「堺都心未来創造ビジョン」					
3	事業開始年度			平成 24 年度		点検対象年度		令和 12 年度	
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）			堺市市民交流広場条例					
事業の概要									
5	事業の実施主体			本庁、指定管理者					
6	事業の対象			堺市民及び市外からの来街者				対象数	単位
								－	－
7	事業の目的			Minaさかい（市民交流広場）の活用等を促進し、多様な人が集まり、憩い、交流する場を創出することで、堺都心部の魅力向上を図る。					
8	事業内容			・Minaさかい（市民交流広場）において、指定管理者制度により民間活力を導入し、多様な人の交流・滞在空間の形成を図る。 ・歩行者デッキ等の維持管理を行い、安全・快適に利用できる環境を提供する。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
9	主な支出先			指定管理者、委託業者					
10	公民連携・協働事業								

Ⅱ．事業の目標							
事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	都心エリアの歩行者通行量	人/日	目標値	-	-	65,280	68,400
			実績値	-	64,500		
			達成率	-	-		
	当該指標を選定した理由		歩行者通行量は賑わいや交流が創出されている状況を示す指標であり、訪れる・働く・住む人など多様な目的の人が集い・交流する魅力的なエリア形成の進捗を評価できるため				
目標値の設定根拠・算出方法		新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年度の水準					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	Minaさかいの利用回数	回	目標値	370	370	378	
			実績値	390	370		
			達成率	105%	100%		
	当該指標を選定した理由		Minaさかいを利用してもらうことで、市内外からの来訪が期待できるため				
目標値の設定根拠・算出方法		過年度実績及び指定管理者の提案目標数を踏まえて算出					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	都心整備管理事業	事業番号	017-052
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	45,665	23,433	23,765	29,061	29,079
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)	594	844	851		
	一般財源	45,071	22,589	22,914	29,061	29,079

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費		主な項目	年度		事業費	
					うち 一般財源					うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	堺市市民交流広場指定管理業務	R7	予算	25,978	25,978	保険料	R7	予算	132	132
		R8	予算	25,708	25,708		R8	予算	132	132
	歩行者デッキ等維持管理業務	R7	予算	2,610	2,610		R7	予算		
		R8	予算	1,659	1,659		R8	予算		
	謝礼金	R7	予算	41	41		R7	予算		
		R8	予算	0	0		R8	予算		
	光熱水費	R7	予算	0	0		R7	予算		
		R8	予算	18	18		R8	予算		
	修繕料	R7	予算	300	300		R7	予算		
		R8	予算	1,562	1,562		R8	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	・Minaさかい（市民交流広場）において、指定管理者制度により民間活力を導入し、多様な人の交流・滞在空間を形成 ・歩行者デッキ等において、安全・快適に利用できる環境を提供
	R8	・Minaさかい（市民交流広場）において、指定管理者制度により民間活力を導入し、多様な人の交流・滞在空間を形成 ・歩行者デッキ等において、安全・快適に利用できる環境を提供
	R9以降	・Minaさかい（市民交流広場）において、指定管理者制度により民間活力を導入し、多様な人の交流・滞在空間を形成 ・歩行者デッキ等において、安全・快適に利用できる環境を提供

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	Minaさかい（市民交流広場）の指定管理及び歩行者デッキ等の適切な維持管理に必要な経費を要求
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	臨海部整備推進事業			事業番号	017-055
担当部署名	建築都市	局	都市整備	部	都心未来創造 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractiveness～		施策	(2) 多様な人が集い交流する魅力的な都心エリアの形成	
			有	取組の方向性	②水辺空間など豊かな地域資源の活用				
		寄与するKPI	有・無	指標名	都心エリアの歩行者通行量				
	有		現状値	64,500人/日（2025年度）		目標値	68,400人/日（2030年度）		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑪住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.3	
			有	取組	堺市都市計画マスタープランに基づく各エリアの特色を活かした都市整備の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	－				
無			現状値	－		目標値	－		
2	関連計画			「大阪広域ベイエリアまちづくりビジョン（案）/堺駅・堺旧港周辺活性化ビジョン（案）」、「堺市都市計画マスタープラン」、「堺臨海部再生・創造ビジョン」					
3	事業開始年度			平成 21 年度		点検対象年度		令和 12 年度	
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）			港湾法					

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	対象者：親水空間及び海浜を利用する市民及び市外からの来訪者 対象地域：堺浜周辺	対象数	単位
			－	－
7	事業の目的	堺臨海部再生・創造ビジョンに示した、水質の改善による大阪湾の再生と環境負荷の軽減により、良好な生態系を生み出し海辺の環境改善を図る。さらに、自然環境の再生を進めることで、砂浜などに集まった人々の交流空間を創出し、人や生き物、環境に優しい魅力あふれる親水空間を提供する。		
8	事業内容	・堺浜における海辺の環境改善や活性化に向け、砂浜を造成・維持し、その水質浄化や自然回復の能力を検証する。また、砂浜の清掃、安全確認を行う。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先	調査会社、土木請負業者		
10	公民連携・協働事業	企業等との協働による清掃活動		

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)		単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 令和12年度
	生物観測数		種	目標値	41	46	46	46
				実績値	46	—		
				達成率	112%	—		
	当該指標を選定した理由		生物多様性の保全・再生に向けた実験の場である堺浜自然再生ふれあいビーチにおいて、生物多様性に係る効果を測ることができるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		モニタリング調査					
12	活動指標(成果を上げるための手段)		単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	巡回件数		回	目標値	—	48	48	
				実績値	—	—		
				達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由		常駐管理者がいない堺浜自然再生ふれあいビーチにおいて、職員が定期的に巡回することで、環境を確認することができるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		職員の巡回件数					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	臨海部整備推進事業	事業番号	017-055
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	8,308	9,208	10,688	16,465	15,664
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	8,308	9,208	10,688	16,465	15,664

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費		主な項目	年度		事業費	
					うち 一般財源					うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	堺浜ふれあいビーチ維持管理業務	R7	予算	3,067	3,067	修繕料	R7	予算	2,500	2,500
		R8	予算	2,473	2,473		R8	予算	3,947	3,947
	水質調査業務	R7	予算	7,280	7,280	手数料	R7	予算	394	394
		R8	予算	6,343	6,343		R8	予算	392	392
	産業廃棄物処理業務	R7	予算	636	636	保険料	R7	予算	20	20
		R8	予算	0	0		R8	予算	18	18
	堺浜ふれあいビーチ養浜工事	R7	予算	2,500	2,500		R7	予算		
		R8	予算	2,422	2,422		R8	予算		
	光熱水費	R7	予算	68	68		R7	予算		
		R8	予算	69	69		R8	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	・海浜周辺整備・保全・改修 ・環境モニタリング ・海とのふれあい広場施設修繕・改修
	R8	・海浜周辺整備・保全・改修 ・環境モニタリング
	R9以降	・海浜周辺整備・保全・改修 ・環境モニタリング

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・堺浜自然再生ふれあいビーチにおいて、安全・快適性・利便性向上のために必要な施設の整備・保全・改修等を行う。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	臨海部整備推進事業管理経費			事業番号	017-056
担当部署名	建築都市	局	都市整備	部	都心未来創造課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractiveness～		施策	(2) 多様な人が集い交流する魅力的な都心エリアの形成		
			有	取組の方向性	②水辺空間など豊かな地域資源の活用					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	都心エリアの歩行者通行量					
			有	現状値	64,500人/日（2025年度）			目標値	68,400人/日（2030年度）	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.3		
			有	取組	堺市都市計画マスタープランに基づく各エリアの特色を活かした都市整備の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	－					
			無	現状値	－			目標値	－	
2	関連計画			「大阪広域ベイエリアまちづくりビジョン（案）/堺駅・堺旧港周辺活性化ビジョン（案）」、「堺市都市計画マスタープラン」、「堺都心未来創造ビジョン」、「堺臨海部再生・創造ビジョン」						
3	事業開始年度			平成 12 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）			港湾法、海岸法						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁						
6	事業の対象			対象者：親水空間を利用する市民及び市外からの来訪者 対象施設：海とのふれあい広場、堺旧港親水性護岸及び周辺施設				対象数	単位	
								－	－	
7	事業の目的			海とのふれあい広場及び堺旧港親水性護岸の維持管理により、快適な水辺空間を市民に提供する。 ・海とのふれあい広場：大阪湾の景観を背景に楽しめる自然豊かな緑地、バーベキューや海釣り、ドッグランなどのレクリエーションの場 ・堺旧港親水性護岸及び周辺施設：市街地から気軽に、海の風景を楽しみながら旧堺燈台や堺旧港を周遊できる親水空間						
8	事業内容			管理施設となる「海とのふれあい広場」及び「堺旧港親水性護岸及び周辺施設」において、市民に海辺の憩いの場を提供するため、除草・清掃・警備・修繕等の維持管理・保守点検を実施する。						
				※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先			委託業者、工事請負業者						
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度	
	事故発生件数	件	目標値	0	0	0	0	
			実績値	0	0			
			達成率	100%	100%			
	当該指標を選定した理由		所管施設の維持管理・保守点検の効果を図ることができるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		賠償責任保険保険適用件数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度		
	親水空間の維持	ha	目標値	32	32	32		
			実績値	32	32			
			達成率	100%	100%			
	当該指標を選定した理由		市民が安心安全に憩うことのできる親水空間の提供状況を示すものであるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		当課が管理している親水空間の面積					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	臨海部整備推進事業管理経費	事業番号	017-056
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)			19,271		19,660		21,727		32,407		44,342		
		国支出金													
		府支出金													
		市債													
		その他（ 事業負担金収入・徴収金 ）			8,086		7,680		9,824		11,590		13,282		
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源			11,185		11,980		11,903		20,817		31,060				
事業費の内訳														(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源		
		海とのふれあい広場、堺旧港親水 護岸維持管理等業務		R7	予算	26,908	15,376	修繕料		R7	予算	3,297	3,297		
				R8	予算	37,116	23,942			R8	予算	4,817	4,817		
		消耗品費		R7	予算	130	130	手数料及び保険料		R7	予算	130	130		
				R8	予算	135	135			R8	予算	373	373		
		燃料費		R7	予算	17	17	使用料及び賃借料		R7	予算	107	107		
				R8	予算	16	16			R8	予算	86	86		
		印刷製本費		R7	予算	9	9	原材料費		R7	予算	5	5		
				R8	予算	19	19			R8	予算	15	15		
光熱水費		R7	予算	1,804	1,696			R7	予算						
		R8	予算	1,765	1,657			R8	予算						
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間			R ～ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	・堺泉北港堺2区先端緑地を含む海とのふれあい広場の日常管理 ・堺旧港親水護岸全体及び周辺施設の日常管理
	R8	・堺泉北港堺2区先端緑地を含む海とのふれあい広場の日常管理 ・堺旧港親水護岸全体及び周辺施設の日常管理 ・各施設において、安全・快適性・利便性向上のために必要な施設の保全・改修等
	R9以降	・堺泉北港堺2区先端緑地を含む海とのふれあい広場の日常管理 ・堺旧港親水護岸全体及び周辺施設の日常管理 ・各施設において、安全・快適性・利便性向上のために必要な施設の保全・改修等

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・堺泉北港堺2区先端緑地を含む海とのふれあい広場の日常管理を行う。 ・堺旧港親水護岸全体及び周辺施設の日常管理を行う。 ・各施設において、安全・快適性・利便性向上のために必要な施設の保全・改修等を行う。
----	---------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		その他	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		住宅専門家相談事業			事業番号		017-030
担当部署名		建築都市	局	住宅	部	住宅施策推進	課

Ⅰ．基本情報										
事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	—		施策	—		
			無	取組の方向性	—					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—		
			無	取組	—					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			さかい 魅力安心・住まい プラン（第6章 空家等対策計画） 堺市マンション管理適正化推進計画						
3	事業開始年度			平成 16 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）			空家等対策の推進に関する特別措置法、マンションの管理の適正化の推進に関する法律、マンションの建替え等の円滑化に関する法律等						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁						
6	事業の対象			空き家所有者、管理組合役員、区分所有者、市内在住の方など				対象数	単位	
								427,800	戸	
7	事業の目的			住宅専門家相談を通じ、住宅関係諸問題（空き家、マンションを含む）について、専門的見地から相談に応じることであり、安全で良質な住宅ストックの形成に資すること、及び市民の安全で安心な暮らしを確保することを目的とする。						
8	事業内容			毎月無料で弁護士・司法書士・宅地建物取引士・マンション管理士による専門家相談を実施している。市は、相談員の派遣に係る経費（報償費、旅費）を支出している。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先			大阪弁護士会・大阪司法書士会						
10	公民連携・協働事業			宅地建物取引士・マンション管理士の相談は民間の団体の無償協力による実施						

Ⅱ．事業の目標								
事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度	
	相談会参加満足度	%	目標値	90	95	100	100	
			実績値	99	96			
			達成率	110%	101%			
	当該指標を選定した理由		相談会参加者の満足度が高いほど、相談者の悩みの解消に効果があったと考えられるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		相談者へのアンケート結果（「役立った、少し役立った」の割合）					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度		
	相談会実施回数	回	目標値	48	48	48		
			実績値	44	45			
			達成率	92%	94%			
	当該指標を選定した理由		専門家による相談を受ける機会が多いほど、早期の住宅問題の解決につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		相談会実施予定日数					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	住宅専門家相談事業	事業番号	017-030
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	616	617	504	528	528
	国支出金	277	285	226	237	237
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	339	332	278	291	291

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	謝礼金	R7	予算	492	271			R7	予算			
		R8	予算	492	271			R8	予算			
	費用弁償（その他）	R7	予算	36	20			R7	予算			
		R8	予算	36	20			R8	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R8	予算					R8	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R8	予算					R8	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R8	予算					R8	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R8	予算					R8	予算			

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	・H16年度 住宅専門家相談開始 ・H29年度 活用・相続相談追加 ・R元年度 分譲マンションセミナー開始 ・R4年度 管理相談開催日数増加 ・R6年度 分譲マンションセミナーを分譲マンション管理・再生促進事業に移行
	R8	事業の継続
	R9以降	事業の継続

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>近年、人口減少や既存住宅の老朽化、社会的ニーズの変化等により、適切に管理が行われていない住宅が増加してきている。このような中、住宅関係の相談希望者に対し、法律相談等の専門家相談を実施することにより、住宅トラブル解決の支援及び空き家等の利活用やマンション管理適正化を促進することを目的とする。</p> <p>今後、住宅の老朽化に伴う相談、空き家関係の相談、分譲マンション関係の相談が増加すると考えられるため、相談会開催に要する費用を要求する。</p>
----	---------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート (1)

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名 分譲マンション管理・再生促進事業				事業番号	017-031
担当部署名		建築都市	局	住宅	部
住宅施策推進課					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ～Resilience～		施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上		
			有	取組の方向性	③安全な住宅ストックの形成					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—		
			無	取組	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			堺市マンション管理適正化推進計画						
3	事業開始年度			平成 13 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			マンションの管理の適正化の推進に関する法律 マンションの建替え等の円滑化に関する法律						

事業の概要

5	事業の実施主体		本庁				
6	事業の対象		市内の全分譲マンション（分譲マンション建替え支援制度は、築25年以上かつ区分所有者10人以上の分譲マンション）			対象数	単位
						約600	団地
7	事業の目的		市内の分譲マンションに対して、管理状況の把握を行い、管理計画認定制度の取得や管理の重要性の啓発、専門家の派遣により管理組合の自律的な運営による適正な管理を促進することを目的とする。 また、分譲マンションの建替えを行おうとする管理組合に対して、建替えに至る合意形成に係る費用の一部を補助することにより、マンションの建替えを促進し、良好な住環境の形成を図ることを目的とする。				
8	事業内容		・分譲マンション管理セミナー・・・管理計画認定制度の取得や管理不全に陥らないように管理の重要性について啓発を行う。 ・分譲マンション専門家派遣事業・・・管理適正化に向けた支援として、モデル的に、マンション管理士を3年間、現地に派遣する。 ・分譲マンション建替え支援制度・・・分譲マンションの建替えを行おうとする管理組合に対して、合意形成の段階に応じてアドバイザーの活用のために要する費用の一部を補助する。 ・STEP 1（補助上限額 50万円）・・・管理組合に建替えの検討を発足させるための合意形成活動へ補助 ・STEP 2（補助上限額250万円）・・・建替え推進決議に向けた合意形成活動へ補助 ・STEP 3（補助上限額500万円）・・・建替え決議に向けた合意形成活動へ補助				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先		管理組合、一般社団法人大阪府マンション管理士会				
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	本事業（マンション管理計画認定制度、分譲マンション建替え支援制度補助、分譲マンション専門家派遣事業）を活用した団地数	件	目標値	5	10	15	15
			実績値	12	8		
			達成率	240%	80%		
	当該指標を選定した理由	マンションの管理適正化及び建替えを促進し、良好な住環境の形成を図るため。(分譲マンション建替え支援事業、マンション管理計画認定制度、分譲マンション専門家派遣事業(令和6年度から)、分譲マンション建替え支援制度補助の実績数)					
	目標値の設定根拠・算出方法	マンション管理計画認定制度、分譲マンション専門家派遣事業、分譲マンション建替え支援制度補助を活用した団地数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	管理組合への事業内容周知	件	目標値	500	570	580	
			実績値	572	582		
			達成率	114%	102%		
	当該指標を選定した理由	各事業の周知を行い、これらの制度を活用した団地数及び相談件数を増やすため					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市内の分譲マンションの団地数					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	分譲マンション管理・再生促進事業	事業番号	017-031
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

事業内訳	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財源内訳	事業費（a）	125	10,354	537	9,231	10,023
	国支出金	56	1,601	227	4,153	4,510
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	69	8,753	310	5,078	5,513

事業費の内訳

（単位：千円）

事業内訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
14 事業費内訳	分譲マンション建替え支援制度補助金	R7	予算	8,000	4,400			R7	予算			
		R8	予算	8,000	4,400			R8	予算			
	分譲マンション専門家派遣事業	R7	予算	1,188	654			R7	予算			
		R8	予算	1,980	1,089			R8	予算			
	分譲マンション管理セミナー	R7	予算	43	24			R7	予算			
		R8	予算	43	24			R8	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R8	予算					R8	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R8	予算					R8	予算			

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	R1年度より分譲マンション管理セミナー開始 H28年度、R3年度、R5年度 分譲マンション実態調査 R4年度 マンションの管理の適正化の推進に関する法律改正施行、堺市マンション管理適正化推進計画策定、マンション管理認定制度開始、R6年度 分譲マンション専門家派遣事業開始 建替えに向けた合意形成の推進【継続実施】
	R8	マンション管理に対する支援（マンションセミナー、マンション管理計画認定制度、分譲マンション専門家派遣事業）【継続実施】、マンションの管理・再生の円滑化等のための改正法施行、マンション管理適正化支援法人制度開始 再生（建替え等）に向けた合意形成の推進【継続実施】
	R9以降	マンション管理に対する支援（マンションセミナー、マンション管理計画認定制度、分譲マンション専門家派遣事業等）【継続実施】 再生（建替え等）に向けた合意形成の推進【継続実施】

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	R4年に堺市マンション管理適正化推進計画を策定し、「マンション管理の状況の継続的な把握」・「管理組合の自律的な維持管理の促進」・「管理不全を未然に防ぐための管理組合への能動的な支援」を基本方針として、市内のマンションの管理不全を未然に防ぎ、管理組合の自律的な運営による適正な管理を促進することを目的とする。 分譲マンション専門家派遣事業については本事業の充実を図り、派遣回数を増加した費用を要求する。 分譲マンションの建替えを行おうとする者に対して、建替えに至る合意形成に係る費用の一部を補助することにより、マンション建替えを促進し、良好な住環境の形成を図ることを目的とする。今後、マンションの老朽化等に伴い、建替えの合意形成を図るため、新たに分譲マンション建替え支援制度を活用すると見込まれる団地分の補助額を要求する。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		その他	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		空き家対策推進事業		事業番号		017-061	
担当部署名		建築都市	局	住宅	部	住宅施策推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ～Resilience～		施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上		
			有	取組の方向性	④空き家対策の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.x		
			有	取組	空き家対策の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			さかい 魅力・安心 住まいプラン（第6章 空家等対策計画）						
3	事業開始年度			令和 1 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			空家等対策の推進に関する特別措置法						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁						
6	事業の対象			市内の住宅及びその所有者等				対象数	単位	
								175,400	戸	
7	事業の目的			空き家化の予防や利活用等の対策を推進し、安全で良質な住宅ストックの形成に資すること、及び市民の安全で安心な暮らしを確保することを目的とする。						
8	事業内容			空き家実態調査・・・通報による把握に加え、堺市全域の戸建て及び長屋を委託により把握 予防の取組・・・すまいのプランニングノート等による空き家所有者への啓発、すまい相続・活用セミナー、個別相談会 活用・流通の取組・・・住宅専門家相談（月 1 回開催）、空家等利活用支援業務を実施 子育て世帯等空き家活用定住支援事業を実施、空家等管理活用支援法人による相談を実施 管理不全対策・・・適切な窓口の案内、庁内連携による迅速な対応						
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載										
9	主な支出先			子育て世帯等空き家活用定住支援事業：中古住宅購入者						
10	公民連携・協働事業			協定締結した民間不動産団体との空家等利活用支援事業、協定締結した民間会社によるすまいのプランニングノートの制作						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度	
	空家等利活用支援業務による利活用相談数※令和8年度は子育て世帯等空き家活用定住支援事業補助件数	件	目標値	10	15	30	30	
			実績値	11	10			
			達成率	110%	67%			
	当該指標を選定した理由		空家等利活用支援制度において、空き家所有者からの利活用の相談等を行うことで、空き家の管理不全化や空き家の解消が進むため。※令和8年度は、利活用が進み、空き家が解消されるため、子育て世帯等空き家活用定住支援事業補助件数とする。					
	目標値の設定根拠・算出方法		空き家利活用支援業務に申込のあった件数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度		
	すまい相続・活用セミナー参加人数(R6・R7)※令和8年度は、空き家個別相談会参加人数	人	目標値	30	30	20		
			実績値	22	14			
			達成率	73%	47%			
	当該指標を選定した理由		セミナーや相談会等を継続的に実施し、空家等利活用支援制度等の周知を行い、また空き家所有者の意識啓発を図ることで、空き家の管理不全化を予防することができるため。※令和8年度は、空き家個別相談会の参加人数					
	目標値の設定根拠・算出方法		セミナーに参加した空き家所有者等の人数 ※令和8年度は、空き家個別相談会の参加人数					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名		空き家対策推進事業				事業番号		017-061	
-------	--	-----------	--	--	--	------	--	---------	--

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13 財源内訳	項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		決算		決算		決算		予算		予算要求	
	事業費（a）	0		12,000		41,918		36,000		36,000	
	国支出金			5,400		19,819		16,200		16,200	
	府支出金										
	市債										
	その他（ ）										
	受益者負担金(使用料、手数料等)										
	一般財源			6,600		22,099		19,800		19,800	

事業費の内訳

(単位：千円)

14 事業費内訳	主な項目	年度		事業費		うち一般財源	主な項目	年度		事業費		うち一般財源
	子育て世帯等空き家活用定住支援事業	R7	予算	36,000	19,800			R7	予算			
		R8	予算	36,000	19,800			R8	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R8	予算					R8	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R8	予算					R8	予算			
		R7	予算					R7	予算			
		R8	予算					R8	予算			
	R7	予算					R7	予算				
	R8	予算					R8	予算				

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R		要求額	
----	----	-------------	--	-----	--

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	平成28年度 空家等対策計画策定、令和1年度 空家等実態調査、令和2年度 空家等利活用支援制度開始 令和3年度 すまいのプランニングノート作成、令和4年度 空家等対策計画（さかい 魅力・安心 住まいプラン）改定 令和5年度 子育て世帯等空き家活用定住支援事業開始・空家等対策の推進に関する特別措置法改正 令和6年度 堺市空家等実態調査業務の実施 令和7年度 空家等管理活用支援法人制度開始
	R8	堺市空家等対策計画の一部改訂 子育て世帯等空き家活用定住支援事業の制度見直し（補助対象メニューの追加） 空家等管理活用支援法人による空き家セミナー・個別相談会の実施 その他効果的な空き家対策に関する取組の検討
	R9以降	子育て世帯等空き家活用定住支援事業の継続・検証 その他効果的な空き家対策に関する取組の検討・実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>子育て世帯等空き家活用定住支援事業は、空き家を購入し、市外転入又は市内の賃貸住宅から転居する若年・子育て世帯に対して空き家の購入費用等の一部を補助することにより、空き家の活用と中古住宅の流通促進、及び若年・子育て世帯の市外からの転入及び市内定住を促進することを目的とする。</p> <p>引き続き、子育て世帯等空き家活用定住支援事業の利用が見込まれる補助額を要求する。</p> <p>また、今後空き家の利活用をより促進するため、現行の補助対象メニューに加え、空き家を取り壊し建て替えた場合も対象とするよう一部制度内容の見直しを行う。</p>
----	---------	---

40

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		転用敷地処分事業			事業番号		017-039
担当部署名		建築都市	局	住宅	部	住宅管理	課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	—		施策	—		
			無	取組の方向性	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—		
			無	取組	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画									
3	事業開始年度			平成 15 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			公営住宅法、堺市財産規則						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁						
6	事業の対象			市営住宅用地のうち建替えにより未利用となった土地				対象数	単位	
								10	宅地	
7	事業の目的			行財政改革及びファシリティマネジメントの視点による利活用の推進						
8	事業内容 ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			・既設建物の解体除却及び利活用に必要な土地境界の確定・測量・登記事務等 ・売却等の利活用までの維持管理						
9	主な支出先			(公社) 大阪公共嘱託登記土地家屋調査士協会						
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	土地売却件数	件	目標値	4	5	3	3
			実績値	1	3		
			達成率	25%	60%		
	当該指標を選定した理由		未利用地の売却により行財政改革の取組に貢献できるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		売却を計画している土地のうち準備が整った売却見込件数と、売却した売却実績件数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	土地の測量・境界確定・登記等業務の委託件数	件	目標値	1	4	2	
			実績値	0	1		
			達成率	0%	25%		
	当該指標を選定した理由		土地の活用に必要な業務であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		土地の利活用に向けた、測量・境界確定・登記等業務の委託件数					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	転用敷地処分事業	事業番号	017-039
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	12,698	7,604	9,861	7,982	10,713
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)		7,604	9,861	7,982	10,713
	一般財源	12,698				

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	不動産鑑定料	R7	予算	4,801	0		福泉フェンス架設工事	R7	予算	0	0	
		R8	予算	3,034	0			R8	予算	1,080	0	
	余剰地処分に伴う敷地測量業務	R7	予算	1,693	0			R7	予算			
		R8	予算	1,193	0			R8	予算			
	管理地除草業務	R7	予算	1,488	0			R7	予算			
		R8	予算	1,979	0			R8	予算			
	福泉樹木伐採業務	R7	予算	0	0			R7	予算			
		R8	予算	2,019	0			R8	予算			
	福泉不法投棄処理業務	R7	予算	0	0			R7	予算			
		R8	予算	1,408	0			R8	予算			

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	市営住宅用地のうち建替え等により未利用となった土地について、利活用までの維持管理及び売却を行う。
	R8	課題等の整理ができた未利用地について、土地の測量や登記業務、現地調査を行い売却等土地利活用のための事務手続きを進める。
	R9以降	住宅管理課の未利用となった土地について、引き続き適切な維持管理を継続し、土地の利活用のため課題を整理する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>・令和8年度において、前年度から継続している物件もあるが、土地売却予定件数、測量等委託件数の目標値については、前年度と比して件数が減となった。また予算要求額については、令和8年度売却予定地の公売業務を円滑に行うため、樹木伐採業務、不法投棄処理業務及びフェンス架設工事を予算計上し、全体としての要求額が前年度と比して増加となった。なお、土地の利活用までの維持管理に係る費用として、除草業務費用等が含まれている。</p> <p>・土地の売却は複数年度の事業の積み重ねであり、単年度での事業コスト評価は難しい面があるが、事業目的達成のための投資と評価をしている。</p>
----	---------	---